

令和4年9月1日開会

①

令和4年第3回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第100号議案

令和4年度 茨城県一般会計補正予算（第4号）

令和4年度茨城県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11,774,520千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,305,182,886千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年9月1日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8 商工費	5 立地推進費	都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	千円 173,550
9 土木費	2 道路橋梁費		31,329,167
			24,958,004
		地方道路整備費	13,174,560
		県単道路改良費	632,256
		地方道路整備費	5,633,889
		道路補修費	4,704,839
		交通安全施設費	812,460
	3 河川海岸費		3,910,892
		国補河川改修事業費	1,918,000
		ダム堰堤改良事業費	21,000
		河川防災費	1,462,945
		通常砂防費	70,200
		国補急傾斜地崩壊対策事業費	123,100
		地すべり対策事業費	12,400
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	69,111
		県単砂防費	28,800
		海岸防災費	125,336
	海岸保全施設整備事業費	80,000	
	4 港湾費		1,751,300
		国補統合補助事業費	571,500
津波・高潮対策事業費		972,800	
港湾維持改良費		207,000	

第103号議案

令和4年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)

令和4年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(繰越明許費)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第1表 繰越明許費」による。

令和4年9月1日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 土地区画整理事業費			千円 931,600
	2 島名・福田坪開発事業費		181,400
		島名・福田坪整備事業費	173,500
		土地区画整理事業費	7,900
	3 上河原崎・中西開発事業費		750,200
		上河原崎・中西整備事業費	424,000
		土地区画整理事業費	326,200
合	計		931,600

令和4年第3回定例会
土木企業立地推進委員会資料

- 諸般の報告について
 - 1 つくばみらい福岡地区土地造成事業の進捗について・・・・・・・・・・ 2
(企業局共管)
 - 2 「未来産業基盤強化プロジェクト」第2次産業用地開発地区の
選定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - 3 「最先端リサーチパーク」の公募結果について・・・・・・・・・・ 2

令和4年9月16日
立 地 推 進 部

○ 諸般の報告について

1 つくばみらい福岡地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）

本申込みの状況（造成敷地譲受申込書の提出）

・受付期間

令和4年4月1日（金）～6月30日（木）

・本申込みの受付状況

本申込み企業の合計：24社（延べ26社）

※1社で複数区画を申込みしている企業があるため、
申込み企業数は実数24社、延べ数26社となっている

2 「未来産業基盤強化プロジェクト」第2次産業用地開発地区の選定について

以下の2市（2地区）の開発計画を「第2次産業用地開発地区」に選定。

今後、事業化決定から造成工事着手までの期間短縮が図られるよう、開発に係る各種手続きを部局横断的な体制で支援し、速やかに産業用地を確保する。

No	市町村	地区名	開発面積
1	古河市	<small>ひがしやまだ やがい</small> 東山田・谷貝地区	約21.8ha
2	下妻市	<small>ふるさわ ふくろはた</small> 古沢・袋畑地区	約37.4ha

3 「最先端リサーチパーク」の公募結果について

つくば市葛城地区C46街区に創設した「最先端リサーチパーク」の一部において、公募を行った結果、次の1社が落札し、今後契約予定。

【落札者】

- ・（株）朝日工業社

令和4年第3回定例会
土木企業立地推進委員会資料

- 1 【諸報告】 県施行による産業用地の開発について・・・・・・・・・・ 2
 (企業局共管)
- 2 【諸報告】 「未来産業基盤強化プロジェクト」
 第2次産業用地開発地区の選定について・・・・・・・・・・ 5
- 3 【諸報告】 県有財産の売却について (鹿島臨海工業地帯)・・・・・・ 6
- 4 【出資法人】 公益財団法人茨城県開発公社事業実績・事業計画の概要・ 7
- 5 【諸報告】 TX沿線地域の土地売却について
 (伊奈・谷和原丘陵部地区)・・・・・・・・・・ 14
- 6 【諸報告】 TX沿線地域の土地売却について
 (上河原崎・中西地区)・・・・・・・・・・ 15
- 7 【諸報告】 TX沿線地域の土地売却について
 (葛城地区：最先端リサーチパーク)・・・・・・・・・・ 16

令和4年9月16日
立地推進部

項 目	県施行による産業用地の開発について						
1	<p>つくばみらい福岡地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）</p> <p>（１）公募概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名 称：圏央道インターパークつくばみらい ・所 在 地：茨城県つくばみらい市福岡ほか ・面 積：約 70.3ha／分譲面積：約 60.5ha（緩衝帯を含む） ・今回分譲区画：5 区画 <p>（２）本申込みの状況（造成敷地譲受申込書の提出）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付期間 令和 4 年 4 月 1 日（金）～ 6 月 30 日（木） ・本申込みの受付状況 本申込み企業の合計：24 社（延べ 26 社） ※ 1 社で複数区画を申込みしている企業があるため、 申込み企業数は実数 24 社、延べ数 26 社となっている <p>（３）立地企業の決定までのスケジュール</p> <table border="1" data-bbox="312 1120 1356 1485"> <tbody> <tr> <td data-bbox="312 1120 520 1274">7 月</td> <td data-bbox="520 1120 1356 1274">造成敷地譲受申込書及び添付資料等の整理 各企業への申込み内容の確認等 立地企業選考委員会の設置</td> </tr> <tr> <td data-bbox="312 1274 520 1379">8 月</td> <td data-bbox="520 1274 1356 1379">委員による書類審査開始 書類審査のとりまとめ等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="312 1379 520 1485">9 月以降</td> <td data-bbox="520 1379 1356 1485">立地企業選考委員会の開催 立地企業の決定</td> </tr> </tbody> </table> <p>※立地企業選考委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部委員（学識経験者等の有識者）を含めたメンバーで構成。 <p>（４）令和 4 年度以降のスケジュール(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4、5 年度：造成工事の実施 宅地造成工事（7 月～）、道路工事（7 月～）、 調整池・雨水排水工事（7 月～）、上下水道工事（10 月～） ・令和 5 年度：確定測量、引き渡し 	7 月	造成敷地譲受申込書及び添付資料等の整理 各企業への申込み内容の確認等 立地企業選考委員会の設置	8 月	委員による書類審査開始 書類審査のとりまとめ等	9 月以降	立地企業選考委員会の開催 立地企業の決定
7 月	造成敷地譲受申込書及び添付資料等の整理 各企業への申込み内容の確認等 立地企業選考委員会の設置						
8 月	委員による書類審査開始 書類審査のとりまとめ等						
9 月以降	立地企業選考委員会の開催 立地企業の決定						

土地利用計画平面図



2 坂東山地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）

（1）事業概要

圏央道周辺を中心に企業立地が進み、産業用地が急速に減少しているため、圏央道インターパークつくばみらいに続き、坂東市山地区において、県施行による産業用地の早期開発を推進し、優良企業の誘致活動を展開する。

- ・所在地：坂東市山・逆井・生子・生子新田・菅谷
- ・面積：約73ha
- ・事業費：約194億円（地域開発事業債で対応）

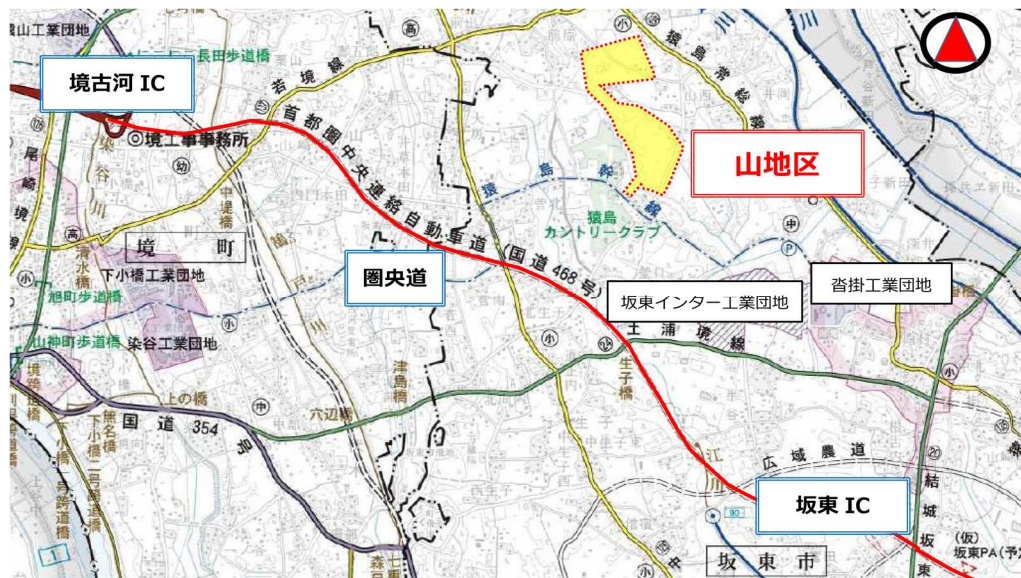
（2）用地交渉の進捗状況（9月9日現在）

- ・地権者説明会：令和4年5月28日（土）計3回実施
- ・契約締結状況：契約者127名／地権者253名（進捗率50.1%）

（3）スケジュール（予定）

- ・令和4年度：設計、用地買収、関係機関協議（開発許可等）
事前エントリー
- ・令和5年度：造成工事着手
- ・令和6年度：確定測量、引き渡し

坂東市山地区位置図



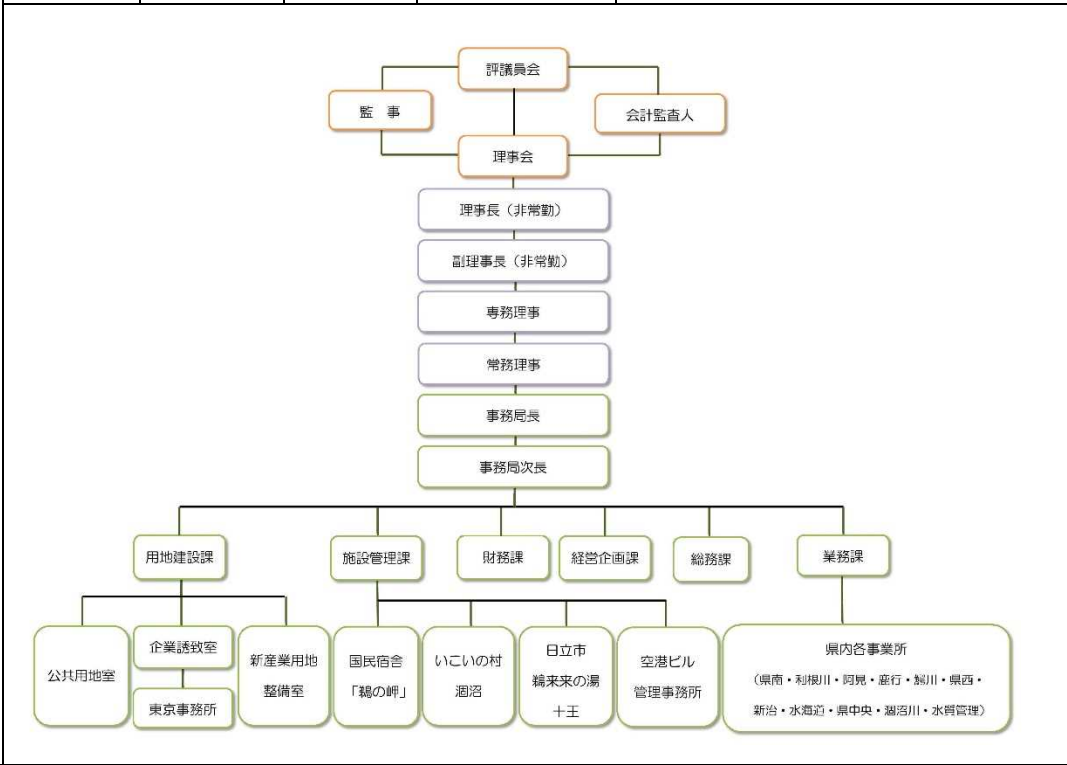
項 目	「未来産業基盤強化プロジェクト」第2次産業用地開発地区の選定について															
<p>1 これまでの経緯</p> <p>○ 圏央道の開通などにより、広域交通ネットワークが充実するなか、本県への旺盛な立地ニーズにより、企業に紹介できる産業用地が急速に減少していることから、令和元年11月に、市町村が主導する開発計画を支援する「未来産業基盤強化プロジェクト※1」を立ち上げたところ。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>※1 未来産業基盤強化プロジェクトの概要（R1.11公表 R1第4回常任委員会報告）</p> <p>市町村が主導する開発計画のなかで、開発の見通しのあるものを「産業用地開発地区」に選定し、事業化決定前の段階から、地域未来投資促進法に基づく農地転用の特例措置の活用や各種開発に係る諸手続きについて、部局横断的な体制で支援を行うことで、事業化決定から造成事業着手までの期間短縮を目指すことにより、スピーディーな産業用地の確保を図る、県独自の取組み。</p> </div>																
<p>2 第2次産業用地開発地区の選定</p> <p>○ 令和3年6月15日に全市町村を対象に新たな開発構想等に係る調査を行い、具体的な開発構想のある市町村に対し、ヒアリング等を実施。事業化に向けた助言や開発に係る各種手続きの見通しを確認。</p> <p>○ ヒアリング等を実施した市町村のうち、開発意欲が極めて高く、企業の立地ニーズが見込まれ、開発の見通しがある2市の開発計画を「第2次産業用地開発地区」に選定。</p>	<table border="1" data-bbox="279 1115 1433 1339"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>市町村</th> <th>地区名</th> <th>開発面積</th> <th>事業手法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>古河市</td> <td>ひがしやまだ やがい 東山田・谷貝地区</td> <td>約21.8ha</td> <td>開発行為※2</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>下妻市</td> <td>ふるさわ ふくろはた 古沢・袋畑地区</td> <td>約37.4ha</td> <td>開発行為</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 地域未来投資促進法に基づく農地転用許可の特例を活用予定。</p>	No	市町村	地区名	開発面積	事業手法	1	古河市	ひがしやまだ やがい 東山田・谷貝地区	約21.8ha	開発行為※2	2	下妻市	ふるさわ ふくろはた 古沢・袋畑地区	約37.4ha	開発行為
No	市町村	地区名	開発面積	事業手法												
1	古河市	ひがしやまだ やがい 東山田・谷貝地区	約21.8ha	開発行為※2												
2	下妻市	ふるさわ ふくろはた 古沢・袋畑地区	約37.4ha	開発行為												
<p>3 2市（2地区）に対する支援</p> <p>○ 事業化決定から造成事業着手までの期間短縮が図られるよう、地域未来投資促進法等を活用した農地転用等の特例措置の活用に加え、地区計画や、農地転用、開発許可などの開発に係る各種手続きを部局横断的な体制で支援を行い、スピーディーに産業用地を確保していく。</p>																
<p>4 その他の市町村に対する支援</p> <p>○ その他の市町村の開発計画についても、今後、事業化の見通しが高まるよう、事業主体や事業手法、各種許認可などについて、きめ細かな助言や庁内調整などの支援を進めていく。</p> <p>【参考：第1次産業用地開発地区】</p> <table border="1" data-bbox="247 1870 1401 2004"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>市町村</th> <th>地区名</th> <th>開発面積</th> <th>事業手法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>筑西市</td> <td>田宿地区拡張</td> <td>約7.0ha</td> <td>開発行為※3</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>境町</td> <td>猿山・蛇池地区</td> <td>約10.6ha</td> <td>開発行為</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 地域未来投資促進法に基づく農地転用許可の特例を活用。</p>	No	市町村	地区名	開発面積	事業手法	1	筑西市	田宿地区拡張	約7.0ha	開発行為※3	2	境町	猿山・蛇池地区	約10.6ha	開発行為	
No	市町村	地区名	開発面積	事業手法												
1	筑西市	田宿地区拡張	約7.0ha	開発行為※3												
2	境町	猿山・蛇池地区	約10.6ha	開発行為												

項 目	県有財産の売却について（鹿島臨海工業地帯）
【直近の土地売却状況】	
1 鹿島臨海工業地帯（北公共埠頭地区）の分譲	
(1) 売却先	
・企業名 株式会社潮来工機	
・事業内容 製鋼原材料の卸売	
・従業員数 約50名	
(2) 売却地	
・土地の所在 神栖市居切539番2	
・地積 6,596.00㎡	
・契約額 93,663,200円（14,200円/㎡）	
(3) 経緯及び計画	
・契約日 令和4年6月28日	
・操業開始 令和4年9月（予定）	
<p>〈鹿島臨海工業地帯（北公共埠頭地区）〉</p>	
① 事業主体 茨城県	
② 分譲面積 15.9ha	
③ 分譲開始 平成22年3月	
【分譲図】	

1 出資法人の概要

① 法人の名称	公益財団法人 茨城県開発公社
② 所在地	水戸市笠原町 978 番 25
③ 設立年月日	昭和 35 年 3 月 28 日
④ 代表者名	理事長 横山 征成
⑤ 基本財産	130,000 千円
⑥ 設立根拠	公益法人制度改革に係る整備法第 44 条
⑦ 設立目的・経緯	自然資源の有効な利用を図り、産業用地等の開発整備による地域振興事業の推進及び安全・安心な水の安定供給に資する事業の支援のほか、県民福祉に係る施設等の設置及び運営を行い、豊かな地域社会の実現に寄与する。

⑧ 組織 (R4.4.1 現在)	役員数	理事 14 人	監事 2 人	会計監査人 1 人	常勤職員 171 人 嘱託・臨時 211 人
------------------	-----	---------	--------	-----------	------------------------



⑨ 出資状況	茨城県	80,000 千円	61.5%
	公益財団法人茨城県開発公社	50,000 千円	38.5%

⑩ 資産状況 (令和 4 年 3 月末現在)	(単位：千円)		
		金 額	摘 要
	流動資産	9,511,842	開発未成工事支出金等
	固定資産	11,755,641	建物、土地等
	資産合計	21,267,483	
	流動負債	7,658,642	預り金、未払金等
	固定負債	3,297,595	県長期借入金等
	負債合計	10,956,237	
正味財産	10,311,245		

2 令和3年度事業実績

(1) 事業内容

令和3年度は、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大の収束の兆しが見えない中、国や県による緊急事態宣言等の影響により、宿泊施設の一部や空港ビル事業において収益が悪化したが、各事業においてウィズコロナという事業環境の変化に的確に対応し、安心安全な運営を着実に進めた。

事業全体としては、土地開発事業及び立地促進事業において土地の引渡しを行ったことなどから約10億5千万円の黒字となった。

ア 土地開発事業

プロパー工業団地の土地処分や公共工業団地の造成工事等の受託事業を行った。

・プロパー事業

土地処分 3.9ha

売上高 4億4千万円

・受託事業（公共工業団地の造成工事等）

売上高 80億8千万円

イ 茨城空港旅客ターミナルビル事業

茨城空港旅客ターミナルビルの管理運営業務等を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響による航空便の運休・減便に伴うターミナルビルの臨時休館をする一方、感染症対策を徹底したターミナルビル運営や各種イベントの開催に努めた。

来場者数 673,400人（搭乗者数と見学者数の合計）

売上高 2億6千万円

ウ 園地整備・管理事業

いこいの村涸沼園地及び伊師浜国民休養地の整備・管理を行ったほか、グラウンドゴルフ大会等を開催するなど、県民等の健康増進に寄与する事業を行った。

コロナ禍の影響により、例年行っているプール営業を全面休止とした。

・いこいの村涸沼グラウンドゴルフ利用人数 11,013人

エ 水道事業

県企業局所管の10浄水場における運転管理業務等を実施した。

感染症対策として、新しい生活様式を実践し、勤務体制変更や一時的な在宅勤務の導入等を進めた。また、マスクや消毒用品の確保等を行うことにより、社内での感染及び拡大防止に努めた。

オ 福祉施設事業

いこいの村涸沼の営業を行うとともに、国民宿舎「鶴の岬」及び日立市鶴来来の湯十王の指定管理業務を行った。

コロナ禍拡大による国・県の緊急事態宣言、営業制限等による臨時休館を実施した。

「いばらきアマビエちゃん」の登録利用を促進するなど、新しい生活様式に対応した運営に努めた。

・いこいの村涸沼 宿泊者数 15,952人、宿泊定員利用率 45.8%

・国民宿舎「鶴の岬」 宿泊者数 40,909人、宿泊定員利用率 62.5%

- ・日立市鶴来来の湯十王 利用者数 86,360 人
- ・売上高 1 2 億 1 千万円

カ ビル管理事業

開発公社ビルの施設管理業務を行った。

- ・ビル管理事業
テナント入居率 (開発公社ビル) 93.8%
- ・売上高 3 億 8 千万円

キ 立地促進事業

造成が完了した産業用地の引渡しを行った。

- ・売上高 5 2 億 8 千万円

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
事業収益	16,923,192	売上、受託料収入、賃貸料収入等
その他の収入	105,730	受取利息等
経常収益計①	17,028,922	
売上原価	12,425,445	売上原価（プロパー、公共）等
業務費等	3,550,768	人件費、材料費、委託料等
経常費用計②	15,976,213	
当期経常増減額③ (①－②)	1,052,709	
経常外収益計④	－	
経常外費用計⑤	2,152	固定資産除却損
当期経常外増減額⑥ (④－⑤)	△2,152	
法人税等⑦	182	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③＋⑥－⑦)	1,050,375	
正味財産期首残高⑨	9,271,474	
当期指定正味財産増減額 ⑩	△10,604	
正味財産期末残高⑫ (⑧＋⑨＋⑩)	10,311,245	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	22,273	新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮要請協力金等
委託金	9,635,093	公共工業団地業務委託等
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和4年度事業計画

改革工程表の数値目標等に基づき、一層の経営努力、徹底した合理化による経営健全化を進めてまいります。

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症による不透明な事業環境であることが予想されますが、産業用地開発など公社事業への期待や要請にこたえていくため、ウィズコロナ時代における新しい生活様式の下、事業環境の変化に的確に対応し、引き続き公益法人として安定的かつ継続的な経営を確保し、不断の努力をもって各事業に取り組んでまいります。

(1) 事業内容

ア 土地開発事業

雇用の拡大に資すること等を通して県政発展の一翼を担っていくため、引き続き公共事業を受託するとともに、企業ニーズや県・市町村からの要望等を踏まえ、産業用地の開発に取り組む。プロパー工業団地の稲敷工業団地においては、16.4haの引渡しに向けた造成工事を進める。

受託事業は、公共工業団地の造成工事等を実施する。

イ 茨城空港旅客ターミナルビル事業

引き続き、県及び小美玉市等と連携協力のもと、利用促進を図るとともに、感染症対策を徹底し、利用者が安心・安全に過ごせる施設の提供に努める。

ウ 園地整備・管理事業

県や隣接市町と協力し、いこいの村潤沼園地及び伊師浜国民休養地の自然環境の保全に努めるとともに、公益性の高い公園施設として、高齢者から子供まであらゆる世代の利用者に憩いの場を提供する。

エ 水道事業

県企業局が所管する10浄水場の運転管理及び保守点検等を受託し、県民生活に欠かせない水道水及び産業の基礎となる工業用水の製造・水質管理並びに水道の普及促進・啓発等を適正かつ効率的に行う。

オ 福祉施設事業

利用者のニーズに合わせたプラン等を企画するとともに、質の高いサービスの提供を行い、施設の安全な維持管理に努めるとともに、感染症対策を強化しながら、新しい生活様式での運営を継続し、安心・安全な施設管理体制を維持する。

・いこいの村潤沼

季節毎の企画商品の開発や積極的なPR活動を展開するなど、利用率の向上を図る。

プールは、混雑状況に応じて入場制限を行う等、十分な感染症対策を講じたうえで営業を行う。

・国民宿舎「鶴の岬」

施設全体の人材力を底上げし、「おもてなしの心」を基本に、顧客に喜ばれる施設づくりを目指す。マイクロツーリズム（地元や近隣への短距離観光）を取り入れた営業・プランづくりを進める。

・日立市鶴来来の湯十王

利用者の嗜好に合ったメニュー開発等に努め、新たな顧客獲得を図る。

カ ビル管理事業

感染症対策に留意しながら、安心・安全な施設管理運営に努めるとともに、県庁舎周辺の賑わいづくりの拠点としての役割を果たしていく。

引き続き、テナント誘致を推進するとともに、効率的な経営に努め収益力を高める。

キ 立地促進事業

企業ニーズを鑑み、積極的に誘致を推進し、立地を促進する。

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
事業収益	16,382,254	売上、受託料収入、賃貸料収入等
その他の収入	23,120	受取利息等
経常収益計①	16,405,374	
売上原価	12,222,271	売上原価(プロパー、公共)等
業務費等	4,042,789	人件費、材料費、受託料支出等
経常費用計②	16,265,060	
当期経常増減額③ (①-②)	140,314	
経常外収益計④	672	
経常外費用計⑤	—	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	672	
法人税等⑦	182	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③+⑥-⑦)	140,804	
正味財産期首残高⑨	10,568,442	
当期指定正味財産増減額 ⑩	△11,591	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	10,697,655	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	0	
委託金	14,144,362	公共工業団地業務委託等
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

項 目	T X 沿線地域の土地売却について（伊奈・谷和原丘陵部地区）
<p>【直近の土地売却状況】</p>	
<p>1 伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業施行地区内における県有地の売却</p> <p>(1) 内 容 大和ハウス工業株式会社茨城支社に対する業務施設建設用地の売却</p> <p>(2) 所 在 地 つくばみらい市富士見ヶ丘一丁目28番4</p> <p>(3) 売却面積 11,500.15㎡</p> <p>(4) 売却価格 782,775,000円</p> <p>(5) 契 約 日 令和4年6月9日</p> <p>(6) 事業計画 複合商業施設（営業開始 令和5年11月(予定)）</p>	
<p>2 物件位置図</p>	

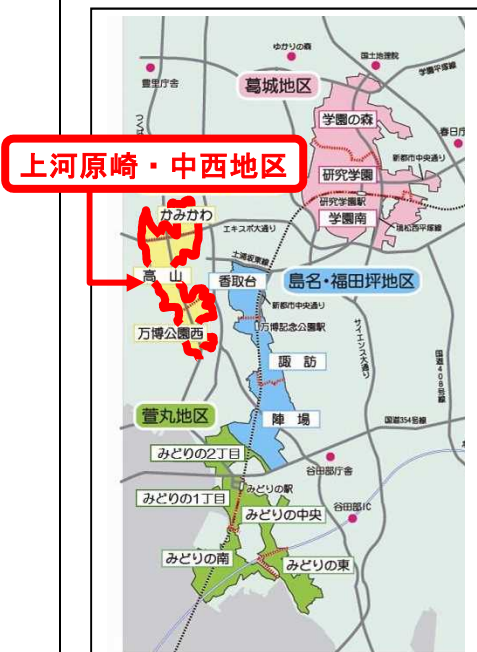
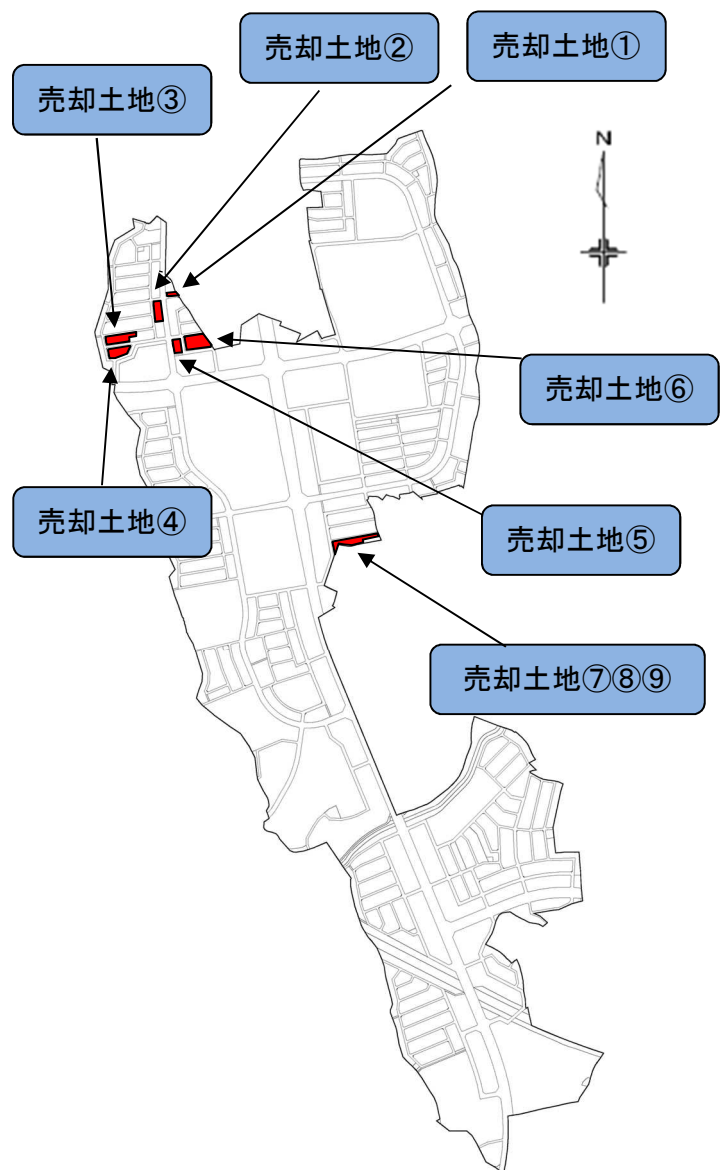
項 目	T X 沿線地域の土地売却について（上河原崎・中西地区）
-----	------------------------------

【直近の土地売却状況】

- 1 上河原崎・中西特定土地区画整理事業施行地区内における保留地等の売却
- (1) 内 容 茨城グランディハウス株式会社に対する戸建住宅建設用地の売却
 - (2) 所 在 地 上河原崎・中西特定土地区画整理事業施行地区内
A12街区③画地外 8 画地
 - (3) 売却面積 13,217.50㎡
 - (4) 売却価格 782,100,000円
 - (5) 契 約 日 令和4年6月17日
 - (6) 事業計画 戸建住宅の分譲（分譲開始 令和4年12月(予定)）

2 物件位置図

番号	売却土地	面積 (㎡)
①	A12 街区③画地(保留地)	314.37
②	A16 街区①画地(保留地)	1,653.67
③	A21 街区①画地(保留地)	2,654.66
④	A22 街区①画地(保留地)	2,019.34
⑤	A25 街区①画地(保留地)	1,094.12
⑥	A26 街区①画地(保留地)	2,984.17
⑦	D38 街区①画地(保留地)	596.07
⑧	D38 街区②画地(仮換地)	945.04
⑨	D38 街区④画地(仮換地)	956.06
合計		13,217.50



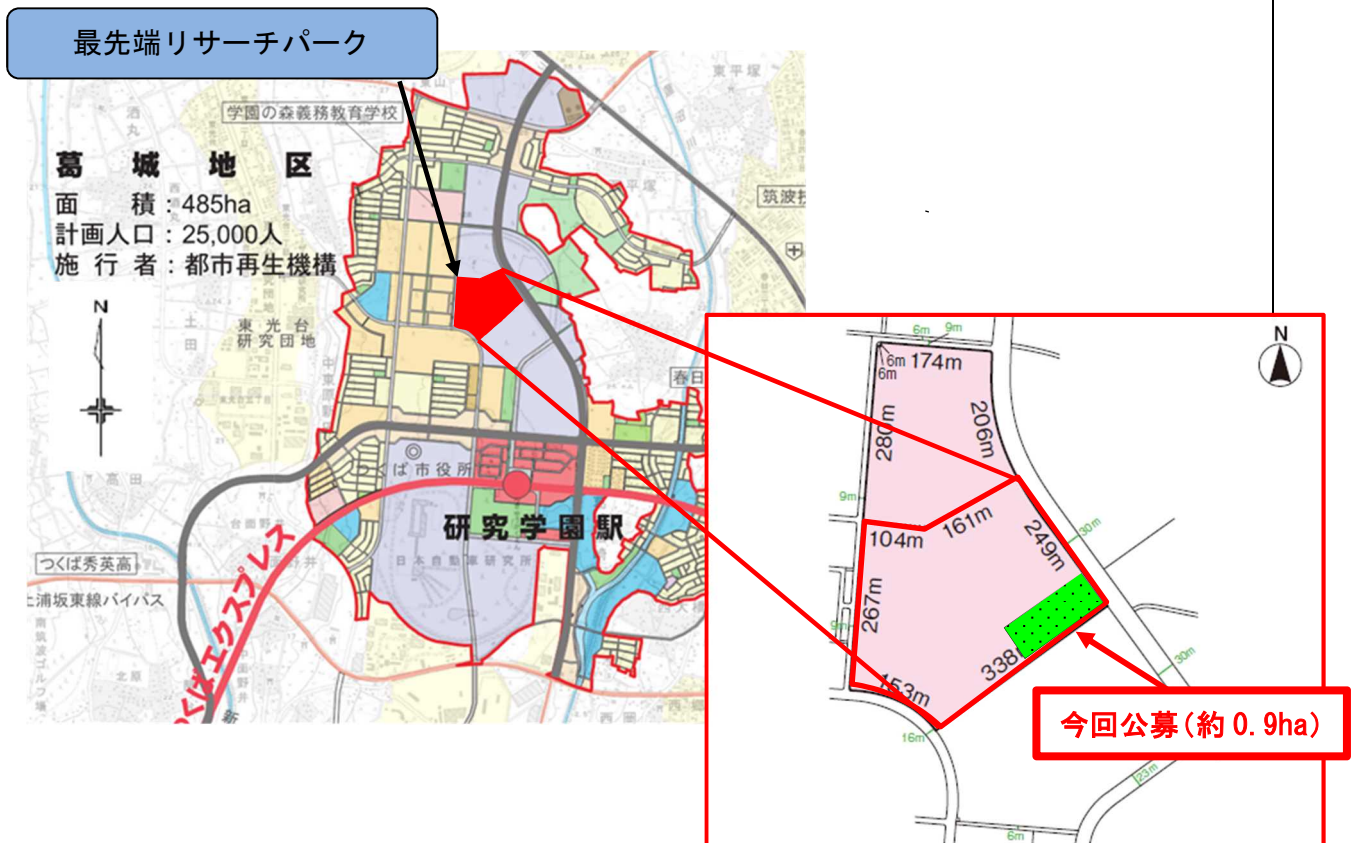
項 目	T X沿線地域の土地売却について（葛城地区：最先端リサーチパーク）
-----	-----------------------------------

1 概要

(1) 経緯

○世界最大手の半導体ファウンドリーであるTSMCがつくば市内の産業技術総合研究所に研究開発拠点を新設することを契機に、令和3年度に葛城地区C46街区の一部を最先端リサーチパークに位置付け、最先端の半導体研究開発・生産拠点の集積形成を図っているところ。

(2) 位置図



(3) 公募結果概要

所在地	つくば市学園の森2丁目12番6（C46街区のうち一部）
面積	9,300.07㎡
公募条件	半導体製造や半導体装置、部材製造に係る研究開発拠点 または製造拠点
公募時期	令和4年7月27日公募開始 8月23日入札
落札者	株式会社朝日工業社
落札額	1,190,408,000円
事業概要	半導体製造にかかる精密環境等に関連した研究開発

※9月下旬契約予定

③

令和4年9月1日開会

令和4年第3回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

一般会計予算繰越明許費概要

7. 令和4年度 一般会計予算繰越明許費概要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
宅地整備販売課				
土地販売推進費				
繰出金	173,550	県債 173,500	50	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 予算計上額 5,786,450 本年度支出所要額 5,612,900 残 額 173,550 不 用 額 - 繰 越 額 173,550
道路建設課				
道路橋梁改築費	13,806,816	国庫支出金 6,797,487 県債 6,614,100 計 13,411,587	395,229	
地方道路整備費	13,174,560	国庫支出金 6,797,487 県債 6,376,900 計 13,174,387	173	久慈郡大子町北田気地区ほか 予算計上額 25,209,460 本年度支出所要額 12,034,900 残 額 13,174,560

特別會計予算繰越明許費概要

9. 令和4年度 特別会計予算繰越明許費概要

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳入予算額 特定財源種目金額	備 考
港湾課			
港湾事業特別会計			
港湾建設費	1,457,100	県債 1,457,100	茨城港常陸那珂港区ほか 予算計上額 2,438,700 本年度支出所要額 981,600 残 額 1,457,100 不 用 額 - 繰 越 額 1,457,100
宅地整備販売課			
都市計画事業土地区画整理事業特別会計			
島名・福田坪開発事業費	181,400	負担金 12,000 繰入金 13,400 繰越金 156,000 計 181,400	島名・福田坪地区 島名・福田坪整備事業費 予算計上額 2,155,403 本年度支出所要額 1,981,903 残 額 173,500 不 用 額 -

				繰越額	173,500
				土地区画整理事業費	
				予算計上額	10,000
				本年度支出所要額	2,100
				残額	7,900
				不用額	—
				繰越額	7,900
上河原崎・中西開発事業費	750,200	国庫支出金	183,800	上河原崎・中西地区	
		負担金	54,250	上河原崎・中西整備事業費	
		繰入金	160,150	予算計上額	6,534,244
		県債	352,000	本年度支出所要額	6,110,244
		計	750,200	残額	424,000
				不用額	—
				繰越額	424,000
				土地区画整理事業費	
				予算計上額	1,106,400
				本年度支出所要額	780,200
				残額	326,200
				不用額	—
				繰越額	326,200
計	931,600	国庫支出金	183,800		
		負担金	66,250		
		繰入金	173,550		
		繰越金	156,000		
		県債	352,000		

		計	931,600	
--	--	---	---------	--